（様式7-3b）

応募者記号:

サービス購入費Ａ1、Ａ2、Ｂ1、Ｂ2提案書

1.一括払い金　Ａ1，Ｂ1

A1

設備種類	設備概要	事業費(円)	交付対象事業費(円)	交付金種類	交付率(%)	交付額(円)
					交付金対象計(円)	

撤去対象設備	事業費(円)
撤去費　計(円)	

A1　計(円)	

B1

設備種類	設備概要	事業費(円)	交付対象事業費(円)	交付金種類	交付率(%)	交付額(円)
					交付金対象計(円)	

撤去対象設備	事業費(円)
撤去費　計(円)	

B1　計(円)	

B1対象施設引渡し予定日	平成●年●月●日

設備種類	設備概要	事業費(円)	交付対象事業費(円)	交付金種類	交付率(%)	交付額(円)
					交付金対象計(円)	

撤去対象設備	事業費(円)
撤去費　計(円)	

B1　計	

B1対象施設引渡し予定日	平成●年●月●日

2.割賦払い元本Ａ2，Ｂ2

	元本(円)
A2	
B2	

※B1対象施設引渡し予定日が複数になる場合は、適宜表を追加し、引渡予定日毎のB1を記載してください。

3.割賦手数料

①サービス購入費A-2	
基準金利(a)	%
スプレッド(b)	%
割賦手数料(a+b)	%

②サービス購入費B-2(引き渡し日：平成●年●月●日)		備考
基準金利(a)	%	●年物金利スワップレート
スプレッド(b)	%	
割賦手数料(a+b)	%	

③サービス購入費B-2(引き渡し日：平成●年●月●日)		備考
基準金利(a)	%	●年物金利スワップレート
スプレッド(b)	%	
割賦手数料(a+b)	%	

※１： サービス購入費A-2の提案書に使用する基準金利は、平成26年7月29日の東京時間午前10時にテレレート17143頁に発表される、東京スワップ･レファレンス･レート(TSR)として表示されている6か月LIBORベース10年物金利スワップレート仲値を使用してください。
※２： サービス購入費B-2の提案書に使用する基準金利は、平成26年7月29日の東京時間午前10時にテレレート17143頁に発表される、東京スワップ･レファレンス･レート(TSR)として表示されている6か月LIBORベースの、提案する引渡日以降の事業年数(1年未満の期間は切り上げ)に対応する年数の金利スワップレート仲値を使用してください。
※３： サービス購入費B-2の対象となる施設の引渡日が複数になる場合は、必要な表を適宜追加し、記載してください。
※４： 金利及びスプレッドは、小数点以下第3位までとします（小数点以下第4位を切り捨て）。

4.支払い予定表

（単位：円）

支払いの対象期間		①サービス購入費Ａ－２			②サービス購入費Ｂ－２			③サービス購入費Ｂ－２			合計
年度	月	回	元金	利息	回	元金	利息	回	元金	利息	
平成29年度	10 月～ 12 月	1									
	1 月～ 3 月	2									
平成30年度	4 月～ 6 月	3									
	7 月～ 9 月	4									
	10 月～ 12 月	5									
	1 月～ 3 月	6									
平成31年度	4 月～ 6 月	7									
	7 月～ 9 月	8									
	10 月～ 12 月	9									
	1 月～ 3 月	10									
平成32年度	4 月～ 6 月	11									
	7 月～ 9 月	12									
	10 月～ 12 月	13									
	1 月～ 3 月	14									
平成33年度	4 月～ 6 月	15									
	7 月～ 9 月	16									
	10 月～ 12 月	17									
	1 月～ 3 月	18									
平成34年度	4 月～ 6 月	19									
	7 月～ 9 月	20									
	10 月～ 12 月	21									
	1 月～ 3 月	22									
平成35年度	4 月～ 6 月	23									
	7 月～ 9 月	24									
	10 月～ 12 月	25									
	1 月～ 3 月	26									
平成36年度	4 月～ 6 月	27									
	7 月～ 9 月	28									
	10 月～ 12 月	29									
	1 月～ 3 月	30									
平成37年度	4 月～ 6 月	31									
	7 月～ 9 月	32									
	10 月～ 12 月	33									
	1 月～ 3 月	34									
平成38年度	4 月～ 6 月	35									
	7 月～ 9 月	36									
	10 月～ 12 月	37									
	1 月～ 3 月	38									
平成39年度	4 月～ 6 月	39									
	7 月～ 9 月	40									
	10 月～ 12 月	41									
	1 月～ 3 月	42									
平成40年度	4 月～ 6 月	43									
	7 月～ 9 月	44									
	10 月～ 12 月	45									
	1 月～ 3 月	46									

平成41年度	4 月～　6 月	47									
	7 月～　9 月	48									
	10 月～　12 月	49									
	1 月～　3 月	50									
平成42年度	4 月～　6 月	51									
	7 月～　9 月	52									
	10 月～　12 月	53									
	1 月～　3 月	54									
平成43年度	4 月～　6 月	55									
	7 月～　9 月	56									
	10 月～　12 月	57									
	1 月～　3 月	58									
平成44年度	4 月～　6 月	59									
	7 月～　9 月	60									
	10 月～　12 月	61									
	1 月～　3 月	62									
平成45年度	4 月～　6 月	63									
	7 月～　9 月	64									
	10 月～　12 月	65									
	1 月～　3 月	66									
平成46年度	4 月～　6 月	67									
	7 月～　9 月	68									
	10 月～　12 月	69									
	1 月～　3 月	70									
平成47年度	4 月～　6 月	71									
	7 月～　9 月	72									
	10 月～　12 月	73									
	1 月～　3 月	74									
平成48年度	4 月～　6 月	75									
	7 月～　9 月	76									
	10 月～　12 月	77									
	1 月～　3 月	78									
平成49年度	4 月～　6 月	79									
	7 月～　9 月	80									
支払期間計											

※１： 各四半期の「合計」は全て同額となるようにしてください。
※２： 消費税及び地方消費税、物価変動率は除いて計算してください。
※３： 記入は1円単位とし、1円未満は切り捨ててください。
※４： 長期収支計画表（様式7-4e）との整合に留意してください。

（様式7-4b）

応募者記号：

設計･建設費内訳表

（単位：円）

	サービス購入費A相当分				サービス購入費B相当分			
費目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計（サービス購入費A）	平成●年度	平成●年度	合計（サービス購入費B）	備考
1．調査費								
2．設計費								
3．直接工事費								
①造成費								
②液状化対策費								
③外構工事費								
④汚泥混合槽設備								
⑤汚泥脱水設備								
⑥自家発電設備								
⑦受変電設備								
⑧汚泥乾燥設備								
⑨し尿等汚泥濃縮設備								
⑩生ごみ受入･前処理設備								
⑪メタン発酵設備								
⑫バイオガス利活用設備								
⑬撤去費								
⑭その他工事費								
4．共通費								
①共通仮設費								
②諸経費								
5．工事費 計（3＋4）								
6．工事監理費								
7．供用開始準備費								
8．その他費用								
①建中金利								
②融資組成手数料								
③所有権移転費用								
④各種保険料								
⑤SPC設立費用								
9．初期投資 合計（税抜）								
内、サービス購入費A-1相当分								
内、サービス購入費B-1相当分								
内、サービス購入費A-2元金相当分								
内、サービス購入費B-2元金相当分								

※　必要に応じて行を追加してください。

（様式7-4c）

応募者記号：

維持管理費・運営費内訳表

1. 維持管理費・運営費内訳

1-1 固定料金

（単位：円）

サービス購入費C1

費目		備考	各年度費用（年当たり固定額）	事業期間中合計
	人件費	（配置人数・常駐/非常駐等）		
	発酵不適物運搬費	（車両費、車両台数等）		
	光熱水費	（基本料金等）		
	各種委託費			
	保険料			
	SPC運営費			
	その他			
合　計				

1-2 変動料金

（単位：円）

サービス購入費C3

費目		備考	単価	事業期間中合計
公共下水道汚泥処理単価（㎥あたり）				
	薬品費			
	電気代			
	ガス代			
	水道代			
	▲バイオガス利活用による市への還元額			
単価計（円/㎥）				
地域下水道・し尿浄化槽汚泥処理単価（tあたり）				
	薬品費			
	電気代			
	ガス代			
	水道代			
	▲バイオガス利活用による市への還元額			
単価計（円/t）				
生ごみ処理単価（tあたり）				
	薬品費			
	電気代			
	ガス代			
	水道代			
	▲バイオガス利活用による市への還元額			
単価計（円/t）				

発酵不適物運搬単価（tあたり）			
ガソリン代			
人件費			
単価計（円/t）			
合　計			

※1：各業務について、適宜小項目を設けるなど、項目別の費用を示してください。

※2：事業期間中合計欄には、単価に「（参考資料）算出に用いるバイオマス量等」の事業期間中合計を乗じた金額を記入してください。ただし、生ごみ量については、発酵不適物の量を除いた量（要求水準書記載の数値の90%）としてください。

公共下水道汚泥処理：　2,634,253 ㎥/20年
地域下水道・し尿浄化槽汚泥処理：　710,199 t/20年
生ごみ処理：　376,753 t/20年

※3：発酵不適物運搬量は、生ごみ量の10%として提案してください。

発酵不適物運搬量：　41,861 t/20年

1-1 固定料金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

サービス購入費C2

年度	おもな修繕項目とその費用	修繕費
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		
平成34年度		
平成35年度		
平成36年度		
平成37年度		
平成38年度		
平成39年度		
平成40年度		
平成41年度		
平成42年度		
平成43年度		
平成44年度		
平成45年度		
平成46年度		
平成47年度		
平成48年度		
平成49年度		
合　計		

※様式6-2の選定事業者が実施する修繕計画と整合を図ってください。

（単位：円）

サービス購入費D

	有価物としての利活用の提案TS量（t/年）	分解・消滅する分の提案TS量（t/年）	非有価のTS量（t/年）	計
H29				4,407
H30				8,817
H31				8,819
H32				8,824
H33				8,815
H34				8,811
H35				8,803
H36				8,798
H37				8,792
H38				8,781
H39				8,761
H40				8,744
H41				8,725
H42				8,707
H43				8,672
H44				8,642
H45				8,610
H46				8,570
H47				8,528
H48				8,503
H49				4,223
合計				174,352

※1：　非有価のTS量（t/年）は、合計のTS量から、有価物としての利活用提案TS量、分解・消滅する分の提案TS量を差し引いた量を記載してください。

※2：　分解・消滅する分の提案TS量については、設定根拠を記載してください。

【分解・消滅する分の提案TS量の算出根拠】

費目		備考	単価（円/t）	事業期間中合計（円）
発酵後汚泥処理単価（tあたり）				
	運搬費			
	搬入料金		22,500	
	その他			
	合計			

※1：　各業務について、適宜小項目を設けるなど、項目別の費用を示してください。
※2：　事業期間中合計欄には、単価に非有価のTS量の合計（t）を乗じた金額を記入してください。

（様式7-4ｄ）

応募者記号:

選定事業者の利用料収入

１．発酵後汚泥利活用内訳

費目		備考	単価（円/t）	事業期間中 合計（円）
①発酵後汚泥利活用単価（tあたり）				
	運搬費			
	発酵後汚泥買取費			
	その他			
②発酵後汚泥利活用による収入単価（tあたり）				
選定事業者の収入（②―①）				

※1: 各業務について、適宜小項目を設けるなど、項目別の費用を示してください。
※2: 事業期間中合計欄には、単価に有価物としての利活用の提案TS量の事業期間合計（t）を乗じた金額を記入してください。
※3: 複数の活用方法を提案する場合は、適宜必要な表を追加し、活用方法毎の収支が分かるようにしてください。

2. バイオガス利活用内訳

	バイオガス発生量（㎥）	利活用による収入（円）
H29		
H30		
H31		
H32		
H33		
H34		
H35		
H36		
H37		
H38		
H39		
H40		
H41		
H42		
H43		
H44		
H45		
H46		
H47		
H48		
H49		
合計		

バイオガス発生量算出の根拠

利活用による収入算出の根拠

※1：複数の活用方法を提案する場合は、活用方法毎の収入算出の根拠を記載してください。

（様式7-4e）

応募者記号：

長期収支計画表

（単位：円）

	事　業　年　度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	事業期間合計
	バイオマス投入量	—	—	—																						
	公共下水道汚泥(㎥)	—	—	—	64,796	130,077	130,561	131,052	131,332	131,769	132,083	132,388	132,690	132,913	132,874	132,826	132,777	132,717	132,432	132,142	131,884	131,341	130,746	130,119	64,734	2,634,253
	地域下水道・し尿浄化槽汚泥(t)	—	—	—	22,247	43,397	42,306	41,223	40,069	38,973	38,026	37,115	36,222	35,317	34,687	34,071	33,464	32,864	32,221	31,590	30,936	30,515	30,180	29,940	14,836	710,199
	生ごみ(発酵不適物除く)(t)	—	—	—	9,666	19,305	19,323	19,254	19,202	19,150	19,141	19,047	18,995	18,935	18,917	18,815	18,754	18,694	18,650	18,522	18,436	18,349	18,304	18,249	9,045	376,753
	発酵不適物運搬量(t)	—	—	—	1,074	2,145	2,147	2,139	2,134	2,128	2,127	2,116	2,111	2,104	2,102	2,091	2,084	2,077	2,072	2,058	2,048	2,039	2,034	2,028	1,005	41,861
	発酵後汚泥量（TS）（t）（様式7-4cで算出した非有価のTS量を記載すること）	—	—	—																						
1 損益計算書	サービス購入費収入（税抜き）　計	—	—	—																						
	設計・建設に係る対価	—	—	—																						
	サービス購入費A1	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	サービス購入費A2	—	—	—																						
	サービス購入費B1	—	—	—																						
	サービス購入費B2	—	—	—																						
	維持管理及び運営に係る対価	—	—	—																						
	サービス購入費C1（固定料金）	—	—	—																						
	サービス購入費C2（固定料金）	—	—	—																						
	サービス購入費C3（変動料金）	—	—	—																						
	公共下水道汚泥　単価	—	—	—																						
	地域下水道・し尿浄化槽汚泥　単価	—	—	—																						
	生ごみ（発酵不適物除く）　単価	—	—	—																						
	発酵不適物運搬　単価	—	—	—																						
	発酵後汚泥の利活用に係る対価	—	—	—																						
	サービス購入費D（変動料金）	—	—	—																						
	単価	—	—	—																						
	単価	—	—	—																						
	バイオガス利活用による収入（税抜き）　計	—	—	—																						
	営業費用																									
	維持管理・運営費																									
	発酵後汚泥処理費																									
	割賦原価																									
	営業損益																									
	営業外収入																									
	資金運用収入																									
	営業外費用																									
	支払利息1　※借入金の種別毎記載																									
	支払利息2～n																									
	短期借入金利息																									
	営業外損益																									
	税引前当期利益																									
	法人税等																									
	税引後当期利益																									

（単位：円）

	事　業　年　度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	事業期間合計
2 資金計算書	資金調達																									
	税引後当期利益（▲損失）																									
	割賦原価戻入																									
	出資金																									
	借入金　※優先、劣後など借入金の種別毎記載																									
	短期借入金																									
	資金需要																									
	初期投資																									
	借入金返済　合計																									
	借入金返済　※優先、劣後など借入金の種別毎記載																									
	短期借入金返済																									
	当期ネットキャッシュフロー																									
	配当																									
	配当後キャッシュフロー（内部留保金）																									
	〃　累計																									

	事　業　年　度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	事業期間合計
借入残高	借入金残高（借入金1）																									
	借入金残高（借入金2～n）																									
	借入金残高（短期借入金）																									
	借入金残高合計																									
評価指標	PIRR算定キャッシュフロー																									
	PIRR（元利返済前CFの初期投資に対するIRR）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	EIRR算定キャッシュフロー																									
	EIRR（ネットキャッシュフローの出資金に対するIRR）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	元利返済前キャッシュフロー	—	—	—																						
	元利返済金	—	—	—																						
	DSCR（各年）	—	—	—																						
	元利返済前CF（現在価値：割引率3%）	—	—	—																						
	LLCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

＜市の支払うサービス購入費＞

（単位:円）

事　業　年　度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	事業期間合計
サービス購入費A1(税抜き)	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
消費税(8%)	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サービス購入費A2(税抜き)	—	—	—																						
消費税(8%)	—	—	—																						
サービス購入費B1(税抜き)	—	—	—																						
消費税(8%)	—	—	—																						
サービス購入費B2(税抜き)	—	—	—																						
消費税(8%)	—	—	—																						
サービス購入費C1(固定料金)(税抜き)	—	—	—																						
サービス購入費C2(固定料金)(税抜き)	—	—	—																						
消費税(10%)	—	—	—																						
サービス購入費C3(変動料金)(税抜き)	—	—	—																						
公共下水道汚泥	—	—	—																						
地域下水道・し尿浄化槽汚泥	—	—	—																						
生ごみ(発酵不適物除く)	—	—	—																						
発酵不適物運搬	—	—	—																						
消費税(10%)	—	—	—																						
サービス購入費D(変動料金)(税抜き)	—	—	—																						
	—	—	—																						
	—	—	—																						
消費税(10%)	—	—	—																						
市の支払うサービス購入費(現在価値換算前)	—	—	—																						

【参考】 ※市の支払うサービス購入費を下記の係数により、現在価値換算してください。

事　業　年　度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	事業期間合計
現在価値化係数(割引率3.0%)		1.0000	0.9709	0.9426	0.9151	0.8885	0.8626	0.8375	0.8131	0.7894	0.7664	0.7441	0.7224	0.7014	0.6810	0.6611	0.6419	0.6232	0.6050	0.5874	0.5703	0.5537	0.5375	0.5219	0.5067	—
市の支払うサービス購入費(現在価値換算後)		–																								

※１　必要に応じて、項目を追加又は細分化してください。
２　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
３　損益計算書には消費税は含めず、物価変動は無しとしてください。
４　株主による劣後ローンがある場合は劣後ローン元金を出資金とみなし、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、EIRR（その2）として行を追加し表記してください。
５　DSCR、LLCRは優先ローンについて算出してください。
６　LLCRの算出に用いる割引率は優先ローン借入利率としてください。
７　実効税率は40.87%として計算してください。
８　Ａ３版横書き（Ａ４サイズに折込み）で作成してください。
９　円単位未満は切り捨てて計算してください。
１０　便宜上サービス購入費のキャッシュ収支は、支払いまでのズレを考慮せず業務実施期に対応させてください。
１１　消費税については、サービス購入費Ａ，Ｂについては、8%、サービス購入費Ｃ，Ｄについては10%で計算してください。
なお、実際の契約時は、契約時点での消費税率で契約となります。

（参考資料）算出に用いるバイオマス量等

算出に用いるバイオマス投入量		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	合計
公共下水道汚泥	m3/年	64,796	130,077	130,561	131,052	131,332	131,769	132,083	132,388	132,690	132,913	132,874	132,826	132,777	132,717	132,432	132,142	131,884	131,341	130,746	130,119	64,734	2,634,253
地域下水道･し尿浄化槽汚泥	t/年	22,247	43,397	42,306	41,223	40,069	38,973	38,026	37,115	36,222	35,317	34,687	34,071	33,464	32,864	32,221	31,590	30,936	30,515	30,180	29,940	14,836	710,199
生ごみ(発酵不適物10%除く)	t/年	9,666	19,305	19,323	19,254	19,202	19,150	19,141	19,047	18,995	18,935	18,917	18,815	18,754	18,694	18,650	18,522	18,436	18,349	18,304	18,249	9,045	376,753

算出に用いる発酵不適物量		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	合計
発酵不適物	t/年	1,074	2,145	2,147	2,139	2,134	2,128	2,127	2,116	2,111	2,104	2,102	2,091	2,084	2,077	2,072	2,058	2,048	2,039	2,034	2,028	1,005	41,861

算出に用いる投入固形物量（TS）		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	合計
投入固形物量（TS） 年間投入量	t/年	4,407	8,817	8,819	8,824	8,815	8,811	8,803	8,798	8,792	8,781	8,761	8,744	8,725	8,707	8,672	8,642	8,610	8,570	8,528	8,503	4,223	174,352